



エクスペディア・グループ、日本の観光促進に向け 観光庁との意見交換を実施

インバウンド・アウトバウンド両面から持続可能な観光産業の発展を目指す

エクスペディア・グループは、観光庁との意見交換を通じて、日本の観光産業の持続可能な発展に向けた取り組みへの姿勢を改めて示しました。今回の会合では、観光庁との協力の方向性を確認し、観光産業の回復と持続的な成長に向けた課題や取り組みについて意見を交わしました。会合には、観光庁長官・村田茂樹氏と、エクスペディアホールディングス株式会社 代表取締役 木村奈津子、ならびに同社の政府渉外・公共政策担当部門の2名が出席しました。



(左から) 観光庁長官 村田 茂樹氏

エクスペディアホールディングス株式会社 代表取締役 木村 奈津子

エクスペディア・グループ ガバメント・コーポレートアフェアーズ アジア太平洋地域統括

シニア・ディレクター イーチャム・カリー

エクスペディアホールディングス株式会社 政府渉外・公共政策担当部長（日本・台湾）神田 英紀

観光産業の回復と持続的な成長のためにはインバウンド・アウトバウンドの両面のバランスのとれた成長、支援が重要であると考えており、特に日本発の海外旅行の活性化に焦点を当て、観光庁幹部と意見交換を行いました。インバウンド需要が力強く回復する一方で、海外旅行需要のさらなる喚起の機会を探りながら、日本の観光政策の目標達成に向けた協力のあり方について議論しました。

2024 年において、米国から日本へのインバウンド旅行者の約半数がエクスペディア・グループを通じて送客されており、日米間の旅行需要において確かな実績を有しています。この強みを活かし、インバウンド、アウトバウンドともに観光局や自治体と連携して需要喚起から送客まで一気通貫で支援する地域観光プロモーションを促進、オーバーツーリズム対策にも積極的に取り組んでいます。また、ハワイ州観光局をはじめとする海外の観光局とも連携し、日本人旅行者に向けた海外旅行のプロモーションを積極的に展開。グローバルなネットワークと旅行者の傾向やニーズを分析した情報を活用し、旅と文化交流の促進に貢献しています。

さらに、エクスペディア・グループは、JAVR（住宅宿泊協会）の代表理事会社として、民泊業界の健全な発展に向けたリーダーシップを発揮しており、業界全体の品質と信頼性の向上を主導し、バケーションレンタル市場の持続可能な成長を支えています。

会合の中で、観光庁長官・村田茂樹氏は、「エクスペディア・グループのリーダーシップとグローバルな知見に敬意を表します。OTA各社におかれては、利用者から信頼される業務を行っていただくことが重要です。旅行者の皆様が安心・安全に旅行ができるよう、旅行業・宿泊業の健全な発展とともに、インバウンド・アウトバウンド双方の交流の活性化に向けて、今後も協力していきたい」と述べ、官民連携の重要性を強調しました。今後もエクスペディア・グループは、観光庁をはじめとする関係機関との連携をさらに強化し、インバウンド・アウトバウンド両面から日本の観光振興に貢献してまいります。

■エクスペディア・グループについて

エクスペディア・グループは、グローバルプラットフォームを通じて、世界中のすべての人に旅行の力を提供しています。「旅行は人々に良い影響を与える」という信念のもと、人々が新しい方法で世界を体験し、持続的なつながりを築けるよう支援しています。また、パートナーの成長と成功を後押しする業界最先端のテクノロジーソリューションを提供し、旅行者にとって忘れられない体験を実現しています。

エクスペディア・グループの主要なブランドには、Expedia®、Hotels.com®があります。詳細は www.expediagroup.com をご覧ください。最新情報は X (@expediagroup) や LinkedIn でもご確認いただけます。

© 2025 Expedia, Inc. エクスペディアグループの一員です。無断転載を禁じます。Expedia Group および Expedia Group のロゴは、Expedia, Inc.の商標です。